



2023年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2023年4月28日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9021 URL <https://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一明

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小澤 裕一

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,395,531	35.3	83,970	—	73,619	—	88,528	—
2022年3月期	1,031,103	12.1	△119,091	—	△121,047	—	△113,198	—

(注) 包括利益 2023年3月期 95,996百万円 (—%) 2022年3月期 △112,226百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	363.26	—	8.8	2.0	6.0
2022年3月期	△516.06	—	—	—	△11.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,099百万円 2022年3月期 1,022百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,735,507	1,144,309	27.7	4,245.13
2022年3月期	3,702,421	1,074,211	26.2	3,973.15

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,034,477百万円 2022年3月期 968,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	273,964	△214,902	△88,765	289,893
2022年3月期	△86,468	△188,711	384,685	319,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	24,400	—	2.4
2023年3月期	—	50.00	—	75.00	125.00	30,476	34.4	3.0
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		36.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,512,000	8.3	115,000	37.0	99,500	35.2	66,500	△24.9	272.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	244,001,600 株	2022年3月期	244,001,600 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	315,970 株	2022年3月期	129,719 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	243,708,055 株	2022年3月期	219,350,795 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	791,279	37.0	38,960	—	27,492	—	59,437	—
2022年3月期	577,627	14.0	△127,017	—	△138,290	—	△121,605	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	243.76	—
2022年3月期	△554.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,230,632	724,443	22.4	2,971.29
2022年3月期	3,190,533	688,478	21.6	2,821.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 724,443百万円 2022年3月期 688,478百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	908,000	14.8	75,000	92.5	60,500	120.1	44,000	△26.0	180.46

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると思われる一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P6「次期の見通し」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、2023年5月1日にアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の資料等については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績・財政状態の概況	
（1） 経営成績の概況	2
（2） 財政状態の概況	5
2. 今後の見通し	
（1） 次期の見通し	6
（2） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	
（1） 連結貸借対照表	7
（2） 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
（3） 連結株主資本等変動計算書	11
（4） 連結キャッシュ・フロー計算書	13
（5） 継続企業の前提に関する注記	15
（6） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	15
（7） 連結財務諸表に関する注記事項	15
（セグメント情報）	15
（1株当たり情報）	17
（重要な後発事象）	18
5. 個別財務諸表	
（1） 貸借対照表	19
（2） 損益計算書	23
（3） 株主資本等変動計算書	25

（参考）2022年度期末決算について

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

（1）経営成績の概況

① 全般の状況

当連結会計年度においては、想定以上に長引いた新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴い、お客様のご利用や個人消費が回復するとともに、コスト節減等の構造改革や需要喚起策を実施しました。

その結果、「JR 西日本グループ中期経営計画 2022」（以下、「中期経営計画 2022」）見直しで掲げた数値目標には達しなかったものの、営業収益は前期比 35.3%増の 1 兆 3,955 億円、営業利益は 839 億円、経常利益は 736 億円となり、加えて、昨年 4 月に認定された事業適応計画に基づく税制特例により繰越欠損金に係る繰延税金資産の未計上額 435 億円を計上したことに伴い、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は 885 億円となりました。

② セグメント別の状況

<運輸業>

当社グループは、2005 年 4 月 25 日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、このような重大な事故を二度と発生させないとの決意のもと、最終年度となる「JR 西日本グループ鉄道安全考動計画 2022」（以下、「安全考動計画 2022」）に基づき、ハード、ソフト両面における安全性向上の取り組みや、安全マネジメントの仕組みづくりを進めてきました。

こうした中、「安全考動計画 2022」の振り返りと、1 月に発生させた降積雪に伴う大規模輸送障害における安全マネジメント上の課題等を踏まえ、より一層の安全性向上の取り組みを実践する「JR 西日本グループ鉄道安全考動計画 2027」を 3 月に策定しました。「お客様を想い、ご期待にお応えする」ことを強く意識して安全性向上に取り組むよう、安全に対する向きあい方を深め、「お客様から安心、信頼していただける鉄道」を築きあげていきます。

当連結会計年度においても、ホームの安全対策として、在来線のご利用の多い駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進め、京都駅、三ノ宮駅の一部ホームでホーム柵の使用を開始しました。また、3 月に開業したうめきた（大阪）地下駅では世界初のフルスクリーンホームドアの使用を開始しました。さらに、茨木駅の一部ホーム、放出駅及び福島駅の全てのホームでホーム安全スクリーンの使用を開始しました。

激甚化する自然災害への対策としては、引き続き斜面防災対策や、降雨時運転規制へのレーダー雨量活用をはじめとした豪雨対策を実施しました。山陽新幹線における地震対策については、耐震補強対策及び逸脱防止対策を全線に拡大することを決定し、そのうち、主要な対策は 2027 年度末までの完了をめざし、着実に整備を進めました。在来線における建物・高架橋等の耐震補強等についても、計画に基づき着実に整備を進めました。

加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止については、お客様の安全を最優先に、より安心してご利用いただくためのさまざまな取り組みを行いました。今後も安全・安心に十分留意しつつ、各エリアの状況に応じた需要回復策、行動様式やお客様の意識の変化を捉えた新たな施策の展開に取り組んでいきます。

（需要回復に向けた主な具体的取り組み）

- ・「サイコロきっぷ」の発売（昨年7月、9月及び1月）
- ・「西日本グリーンきっぷ（特別版）」の発売（1月）
- ・「西日本どこまで4 DAYS（在来線乗り放題）」の発売（2月）
- ・「大阪駅（うめきたエリア）開業記念きっぷ」の発売（2月）

（新たな価値創造へ向けた主な具体的取り組み）

- ・岡山県新見市におけるICOCAを活用した地域ポイント事業の開始（昨年10月）
- ・グループ共通の新たなポイントサービス「WESTERポイント」の開始（3月）
- ・うめきた（大阪）地下駅における「顔認証改札機」の実証実験開始、AIによる自動対応機能を搭載した「みどりの券売機プラス+AI」の導入（3月）
- ・「モバイルICOCA for Android™」のサービス開始（3月）

運輸業セグメントでは、鉄道需要の回復によりご利用が増加したことから、営業収益は前期比37.9%増の7,503億円、営業利益は244億円となりました。

<流通業>

流通業については、各業界団体において作成されたガイドライン（以下、「ガイドライン」）を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めてきました。

昨年7月には、大阪駅の駅ナカ商業施設「エキマルシェ大阪」をグランドオープンしました。また、1月には、㈱ジェイアール西日本フードサービスネットがスターバックス コーヒー ジャパン㈱とのライセンス契約を締結しました。

流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」については、昨年11月に「ヴィアインプライム」ブランドを立ち上げ、「ヴィアインプライム赤坂<茜音の湯>」を開業しました。

流通業セグメントでは、感染状況の一定程度の落ち着き等による鉄道需要の回復に伴いコンビニエンスストアや百貨店等の売上が増加したこと、全国旅行支援による旅行需要の押し上げ効果等により流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」や土産店において売上が増加したこと等により、営業収益は前期比36.4%増の1,694億円、営業利益は56億円となりました。

<不動産業>

不動産業についても、流通業と同様に、「ガイドライン」を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めてきました。

ショッピングセンター運営業では、「ルクア大阪」や「天王寺ミオ」、「マリエとやま」等の商業施設において、変化する消費者の利用シーンに対応する店揃えやコンテンツを強化し、リニューアルを行いました。

不動産販売・賃貸業では、販売事業の拡大、「JR金沢駅西第四NKビル」（昨年8月）や「VIERRA 蒔田」（横浜市、同10月）の開業等、賃貸事業の強化を進めるとともに、私募リート事業の参画に向けアセットマネジメント業務を行うJR西日本不動産投資顧問㈱を設立しました（同7月）。

不動産業セグメントでは、不動産販売・賃貸業において、投資家向け販売が増加したこと等により、営業収益は前期比12.5%増の1,700億円、営業利益は同22.2%増の367億円となりました。

<その他>

ホテル業及び旅行業についても、「ガイドライン」を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めてきました。

旅行業において、非旅行部門の「ソリューション事業」として、国や自治体よりワクチン接種関連事業等を受託するとともに、ツーリズム事業のデジタル化に向け、榊野村総合研究所とのアライアンス契約を締結しました（2月）。

その他セグメントでは、全国旅行支援による旅行需要の押し上げ効果や、旅行業において国内旅行収入やワクチン接種関連事業受託等の附帯事業収入が増加したこと等により、営業収益は前期比44.5%増の3,056億円、営業利益は同480.8%増の172億円となりました。

（２）財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産額は、３兆7,355億円となり、前期末と比較し330億円増加しました。これは主に、繰延税金資産の増加によるものです。

負債総額は、２兆5,911億円となり、前期末と比較し370億円減少しました。これは主に、借入金の減少によるものです。

純資産総額は、１兆1,443億円となり、前期末と比較し700億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、営業活動において得た資金は2,739億円（前年同期は864億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が減少したことなどから、投資活動において支出した資金は2,149億円（前年同期は1,887億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を行ったことなどから、財務活動において支出した資金は887億円（前年同期は3,846億円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ297億円減の2,898億円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 ３月期	2020年 ３月期	2021年 ３月期	2022年 ３月期	2023年 ３月期
自 己 資 本 比 率（％）	33.3	34.1	24.5	26.2	27.7
時価ベースの自己資本比率（％）	49.5	43.2	33.7	33.5	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率（倍）	3.7	4.3	—	—	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.9	8.3	—	—	4.1

（注）自 己 資 本 比 率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益＋受取利息・配当金）／支払利息

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 2021年３月期及び2022年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債倍率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フロー及び営業利益がマイナスのため記載しておりません。

2. 今後の見通し

（1）次期の見通し

2023年度につきましては、コロナ禍の収束も見えつつあり、一定の前提を基に、新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴う増収を見込むものの、コロナ禍を契機とした社会行動変容や先行き不透明な国際情勢、物価高騰など、引き続き経営環境には厳しい面もあります。

一方で、大阪駅（うめきたエリア）の開業や奈良線輸送改善、また、モバイル ICoca for Android™の利用開始など、これまでの変革の成果が形になり始める年でもあります。

当社グループといたしましては、変化の激しい経営環境を踏まえ、10年後の未来に向けて策定した「長期ビジョン2032」の実現に向け、大阪・関西万博も見据えた「JR 西日本グループ中期経営計画2025」（以下、「中期経営計画2025」）に掲げた重点戦略である鉄道の安全性向上、主要事業の活性化と構造改革、不動産・まちづくりのさらなる展開、デジタル戦略による多様なサービスの展開、新たな事業の創出等を着実に推進していきます。

以上を踏まえた現時点での2024年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売 上 高	1 5, 1 2 0 億円（前期比 8. 3 %増）
営 業 利 益	1, 1 5 0 億円（前期比 3 7. 0 %増）
経 常 利 益	9 9 5 億円（前期比 3 5. 2 %増）
親会社株主に帰属する当期純利益	6 6 5 億円（前期比 2 4. 9 %減）

（注）上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

（2）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考えております。

2020年10月に公表した「中期経営計画2022」見直しにおいて、長期安定的な配当を基本方針とし、2022年度において配当性向35%程度をめざすこととしてまいりました。

この方針に基づき、当期の配当金については、当期の業績を踏まえて、1月に公表した1株当たり配当予想50円を25円増額し、75円とさせていただく予定です。これにより年間配当は、実施済みの中間配当1株当たり50円とあわせ、125円となる予定です。

2023年4月よりスタートする「中期経営計画2025」においては、長期安定的な株主還元と持続的な企業価値・株主価値向上の推進を基本方針に、配当性向を35%以上とする安定的な配当、機会を捉えた資本政策を実施してまいります。

この方針に基づき、次期の配当金については、1株当たり年間100円の配当とすることを予定しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面 IFRS の適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,843	290,138
受取手形及び売掛金	42,579	43,886
未収運賃	30,906	41,472
未収金	90,441	115,535
有価証券	79	36
棚卸資産	145,884	153,234
その他	88,902	73,844
貸倒引当金	△588	△1,616
流動資産合計	718,048	716,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,234,911	1,230,595
機械装置及び運搬具（純額）	385,046	399,001
土地	782,009	782,965
建設仮勘定	150,783	117,193
その他（純額）	57,029	51,447
有形固定資産合計	2,609,781	2,581,205
無形固定資産	31,268	49,254
投資その他の資産		
投資有価証券	97,520	101,980
退職給付に係る資産	3,134	3,173
繰延税金資産	197,964	232,895
その他	48,499	53,558
貸倒引当金	△4,936	△3,761
投資その他の資産合計	342,181	387,846
固定資産合計	2,983,232	3,018,306
繰延資産		
株式交付費	1,140	668
繰延資産合計	1,140	668
資産合計	3,702,421	3,735,507

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,134	66,020
短期借入金	14,229	17,483
1年内償還予定の社債	25,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	71,572	39,553
鉄道施設購入未払金	1,167	1,245
未払金	105,944	122,108
未払消費税等	8,371	23,451
未払法人税等	9,535	13,600
預り連絡運賃	3,588	2,240
預り金	122,083	119,536
前受運賃	30,404	37,244
前受金	62,336	44,052
賞与引当金	23,480	29,540
災害損失引当金	1,205	396
ポイント引当金	654	706
その他	39,188	41,283
流動負債合計	575,898	658,464
固定負債		
社債	949,990	859,992
長期借入金	578,435	557,482
鉄道施設購入長期未払金	98,681	97,436
繰延税金負債	1,145	1,474
新幹線鉄道大規模改修引当金	25,000	29,166
環境安全対策引当金	5,880	3,414
線区整理損失引当金	16,627	15,794
退職給付に係る負債	238,077	223,318
その他	138,471	144,653
固定負債合計	2,052,311	1,932,733
負債合計	2,628,209	2,591,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,136	226,136
資本剰余金	183,812	183,904
利益剰余金	561,874	626,108
自己株式	△482	△1,378
株主資本合計	971,341	1,034,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,270	1,061
繰延ヘッジ損益	—	△9
退職給付に係る調整累計額	△1,131	△1,347
その他の包括利益累計額合計	△2,402	△295
非支配株主持分	105,272	109,832
純資産合計	1,074,211	1,144,309
負債純資産合計	3,702,421	3,735,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	1,031,103	1,395,531
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	987,857	1,126,833
販売費及び一般管理費	162,338	184,727
営業費合計	1,150,195	1,311,560
営業利益又は営業損失（△）	△119,091	83,970
営業外収益		
受取利息	101	41
受取配当金	3,153	997
保険配当金	1,443	1,546
受託工事事務費戻入	1,762	1,646
持分法による投資利益	1,022	1,099
貸倒引当金戻入額	173	1,708
雇用調整助成金	10,371	1,854
その他	5,591	4,282
営業外収益合計	23,620	13,177
営業外費用		
支払利息	21,450	20,816
その他	4,126	2,711
営業外費用合計	25,576	23,528
経常利益又は経常損失（△）	△121,047	73,619
特別利益		
固定資産売却益	33,674	7,262
工事負担金等受入額	19,678	65,983
収用補償金	1,208	1,406
その他	4,256	1,787
特別利益合計	58,818	76,440
特別損失		
工事負担金等圧縮額	18,375	63,493
収用等圧縮損	1,208	1,405
線区整理損失引当金繰入額	8,638	—
その他	15,121	12,287
特別損失合計	43,343	77,186
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	△105,573	72,873
法人税、住民税及び事業税	11,378	14,429
法人税等調整額	△6,186	△35,426
法人税等合計	5,191	△20,997
当期純利益又は当期純損失（△）	△110,764	93,871
非支配株主に帰属する当期純利益	2,433	5,342
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△113,198	88,528

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△110,764	93,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△484	2,442
繰延ヘッジ損益	—	△12
退職給付に係る調整額	△975	△275
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△29
その他の包括利益合計	△1,462	2,125
包括利益	△112,226	95,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△114,838	90,635
非支配株主に係る包括利益	2,611	5,361

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	57,454	696,843	△482	853,815
当期変動額					
新株の発行	126,136	126,136			252,273
剰余金の配当			△21,766		△21,766
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△113,198		△113,198
連結範囲の変動			△8		△8
合併による増減		－	4		4
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		－		－	－
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減				0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		221			221
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	126,136	126,358	△134,969	△0	117,525
当期末残高	226,136	183,812	561,874	△482	971,341

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△780	0	17	△762	103,203	956,256
当期変動額						
新株の発行						252,273
剰余金の配当						△21,766
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△113,198
連結範囲の変動						△8
合併による増減						4
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						－
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						221
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△490	△0	△1,149	△1,639	2,069	429
当期変動額合計	△490	△0	△1,149	△1,639	2,069	117,954
当期末残高	△1,270	－	△1,131	△2,402	105,272	1,074,211

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	226,136	183,812	561,874	△482	971,341
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△24,390		△24,390
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			88,528		88,528
連結範囲の変動			—		—
合併による増減		△62	97		34
自己株式の取得				△963	△963
自己株式の処分		0		68	69
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減				—	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		153			153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	91	64,234	△895	63,430
当期末残高	226,136	183,904	626,108	△1,378	1,034,772

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,270	—	△1,131	△2,402	105,272	1,074,211
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△24,390
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						88,528
連結範囲の変動						—
合併による増減						34
自己株式の取得						△963
自己株式の処分						69
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減						—
連結子会社株式の取得 による持分の増減						153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,332	△9	△215	2,106	4,559	6,666
当期変動額合計	2,332	△9	△215	2,106	4,559	70,097
当期末残高	1,061	△9	△1,347	△295	109,832	1,144,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△105,573	72,873
減価償却費	160,868	159,655
工事負担金等圧縮額	18,375	63,493
固定資産除却損	5,984	5,228
固定資産売却損益(△は益)	△33,488	△7,184
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,686	△15,416
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△113	△147
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	6,055
新幹線鉄道大規模改修引当金の 増減額(△は減少)	4,166	4,166
その他の引当金の増減額(△は減少)	5,721	△4,089
受取利息及び受取配当金	△3,255	△1,039
支払利息	21,450	20,816
持分法による投資損益(△は益)	△1,022	△1,099
工事負担金等受入額	△19,678	△65,983
売上債権の増減額(△は増加)	△39,478	△37,305
棚卸資産の増減額(△は増加)	△22,680	△3,364
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,733	55,335
未払又は未収消費税等の増減額	10,194	15,073
その他	8,563	37,883
小計	△50,382	304,952
利息及び配当金の受取額	3,254	1,033
利息の支払額	△21,215	△20,633
法人税等の支払額	△18,124	△11,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,468	273,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△240,480	△246,013
固定資産の売却による収入	34,832	11,389
工事負担金等受入による収入	26,365	28,920
投資有価証券の取得による支出	△1,829	△2,375
投資有価証券の売却による収入	1,582	700
貸付金の純増減額(△は増加)	△3,144	△1,304
その他	△6,036	△6,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,711	△214,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,104	1,217
長期借入れによる収入	68,600	18,600
長期借入金の返済による支出	△36,952	△71,572
社債の発行による収入	160,000	10,000
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△1,309	△1,167
株式の発行による収入	250,857	—
自己株式の取得による支出	△0	△963
配当金の支払額	△23,214	△24,400
非支配株主への配当金の支払額	△305	△235
その他	△2,885	4,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,685	△88,765
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	109,505	△29,703
現金及び現金同等物の期首残高	210,045	319,596
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	—
現金及び現金同等物の期末残高	319,596	289,893

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（時価の算定に関する会計基準の適用指針）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」「流通業」「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」「流通業」「不動産業」の３つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業、船舶事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	544,126	124,253	151,188	211,535	1,031,103	—	1,031,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,126	4,900	19,852	233,781	276,661	△276,661	—
計	562,253	129,153	171,041	445,316	1,307,764	△276,661	1,031,103
セグメント利益又は損失（△）	△144,306	△8,600	30,028	2,977	△119,900	809	△119,091
セグメント資産	2,174,262	103,128	776,482	538,499	3,592,372	110,048	3,702,421
その他の項目							
減価償却費	127,880	5,868	24,453	9,422	167,625	△6,756	160,868
持分法適用会社への 投資額	30,872	—	—	15,296	46,168	—	46,168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169,772	2,899	60,540	5,260	238,473	—	238,473

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額809百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額110,048百万円には、セグメントに配分していない全社資産495,646百万円、セグメント間債権債務消去等△385,597百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△6,756百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	750,317	169,477	170,082	305,654	1,395,531	—	1,395,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,434	4,946	22,648	246,457	301,486	△301,486	—
計	777,751	174,423	192,730	552,111	1,697,017	△301,486	1,395,531
セグメント利益	24,465	5,655	36,700	17,294	84,116	△145	83,970
セグメント資産	2,168,742	113,300	824,131	571,193	3,677,368	58,139	3,735,507
その他の項目							
減価償却費	124,874	5,722	26,397	9,316	166,311	△6,655	159,655
持分法適用会社への 投資額	31,433	—	—	15,841	47,274	—	47,274
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	171,162	4,198	54,198	6,057	235,617	—	235,617

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△145百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額58,139百万円には、セグメントに配分していない全社資産504,558百万円、セグメント間債権債務消去等△446,419百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△6,655百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額

（前連結会計年度）

3, 973円15銭

（当連結会計年度）

4, 245円13銭

1株当たり当期純利益又は

1株当たり当期純損失（△）

（前連結会計年度）

△516円06銭

（当連結会計年度）

363円26銭

- （注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失（△）（百万円）	△113, 198	88, 528
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△） （百万円）	△113, 198	88, 528
期中平均株式数（千株）	219, 350	243, 708

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更

当社は、「長期ビジョン2032」の実現に向けて、事業ポートフォリオ再構築を着実に推進するため、2023年度からの鉄道カンパニー発足と合わせ、セグメント区分を変更します。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ業	流通業	不動産業	旅行・地域ソリューション業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	833,761	165,907	204,936	162,933	27,991	1,395,531	—	1,395,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,856	5,013	16,531	1,959	54,546	117,908	△117,908	—
計	873,618	170,921	221,467	164,893	82,538	1,513,439	△117,908	1,395,531
セグメント利益	33,249	5,493	34,577	6,080	4,538	83,939	31	83,970

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント区分の概要は次のとおりであります。

モビリティ業	鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、駅業務等運営業、清掃整備事業、建設事業、機械等設備工事業、車両等設備工事業及び電気工事業等の事業を展開しております。
流通業	物販・飲食業、百貨店業及び各種物品等卸売業の事業を展開しております。
不動産業	不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業及びホテル業の事業を展開しております。
旅行・地域ソリューション業	旅行・地域ソリューション業を展開しております。
その他	広告業等の事業を展開しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,908	278,234
未収運賃	31,444	41,167
未収金	41,635	52,525
未収収益	5,129	6,094
短期貸付金	42,322	53,277
貯蔵品	20,197	19,030
前払費用	3,210	2,855
その他の流動資産	36,373	36,742
貸倒引当金	△347	△271
流動資産合計	483,873	489,657
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	5,059,901	5,149,172
減価償却累計額	△3,303,958	△3,380,002
有形固定資産（純額）	1,755,942	1,769,170
無形固定資産	19,568	26,846
計	1,775,511	1,796,016
関連事業固定資産		
有形固定資産	92,971	95,962
減価償却累計額	△27,844	△28,618
有形固定資産（純額）	65,127	67,344
無形固定資産	4	3
計	65,131	67,347
各事業関連固定資産		
有形固定資産	135,285	134,055
減価償却累計額	△69,197	△70,899
有形固定資産（純額）	66,087	63,155
無形固定資産	6,073	16,804
計	72,161	79,960
建設仮勘定		
鉄道事業	101,648	56,280
関連事業	3,976	1,906
各事業関連	14,905	7,011
計	120,530	65,198
投資その他の資産		
投資有価証券	24,425	27,049
関係会社株式	269,136	269,072
長期貸付金	12,771	13,027
関係会社長期貸付金	188,827	212,389
長期前払費用	10,621	12,397
繰延税金資産	170,226	200,573
その他の投資等	5,515	5,111
貸倒引当金	△9,340	△7,837
投資その他の資産合計	672,184	731,782
固定資産合計	2,705,519	2,740,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	1,140	668
繰延資産合計	1,140	668
資産合計	3,190,533	3,230,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	210,878	245,169
1年内償還予定の社債	25,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	71,520	39,500
鉄道施設購入未払金	1,167	1,245
未払金	137,783	168,302
未払費用	15,390	20,956
未払消費税等	3,984	16,965
未払法人税等	1,717	3,236
預り連絡運賃	3,372	1,990
預り金	38,752	42,277
前受運賃	30,347	37,091
前受金	57,133	37,782
前受収益	569	501
賞与引当金	12,424	18,325
災害損失引当金	1,205	396
その他の流動負債	1,097	1,544
流動負債合計	612,346	735,287
固定負債		
社債	949,990	859,992
長期借入金	578,355	557,455
鉄道施設購入長期未払金	98,681	97,436
新幹線鉄道大規模改修引当金	25,000	29,166
退職給付引当金	206,065	190,914
環境安全対策引当金	5,880	3,414
線区整理損失引当金	16,627	15,794
資産除去債務	3,407	2,281
その他の固定負債	5,700	14,445
固定負債合計	1,889,708	1,770,901
負債合計	2,502,054	2,506,188

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,136	226,136
資本剰余金		
資本準備金	181,136	181,136
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	181,136	181,137
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,194	24,391
別途積立金	240,000	—
繰越利益剰余金	7,101	282,950
利益剰余金合計	283,622	318,669
自己株式	△4	△900
株主資本合計	690,891	725,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,412	△600
評価・換算差額等合計	△2,412	△600
純資産合計	688,478	724,443
負債純資産合計	3,190,533	3,230,632

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	487,691	694,543
鉄道線路使用料収入	4,660	4,578
運輸雑収	58,988	65,102
鉄道事業営業収益合計	551,340	764,223
営業費		
運送営業費	504,180	546,203
一般管理費	29,946	34,928
諸税	31,710	33,946
減価償却費	125,998	123,053
鉄道事業営業費合計	691,836	738,132
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失（△）	△140,496	26,091
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	18,643	18,063
商品等売上高	11	19
雑収入	7,632	8,972
関連事業営業収益合計	26,287	27,055
営業費		
売上原価	102	92
販売費及び一般管理費	8,053	9,474
諸税	3,422	3,472
減価償却費	1,229	1,146
関連事業営業費合計	12,809	14,185
関連事業営業利益	13,478	12,869
全事業営業利益又は全事業営業損失（△）	△127,017	38,960
営業外収益		
受取利息	523	789
受取配当金	1,877	1,577
保険配当金	1,442	1,546
受託工事事務費戻入	1,762	1,646
貸倒引当金戻入額	117	1,679
雇用調整助成金	5,299	918
雑収入	2,339	3,114
営業外収益合計	13,362	11,272
営業外費用		
支払利息	11,346	11,224
社債利息	9,866	9,501
社債発行費	546	32
雑支出	2,875	1,982
営業外費用合計	24,634	22,740
経常利益又は経常損失（△）	△138,290	27,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	32,834	8,743
工事負担金等受入額	19,678	65,983
収用補償金	1,159	1,379
その他	490	467
特別利益合計	54,163	76,573
特別損失		
工事負担金等圧縮額	18,736	64,216
収用等圧縮損	1,159	1,379
線区整理損失引当金繰入額	8,638	—
その他	14,585	9,799
特別損失合計	43,119	75,395
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△127,246	28,671
法人税、住民税及び事業税	172	291
法人税等調整額	△5,813	△31,058
法人税等合計	△5,641	△30,766
当期純利益又は当期純損失（△）	△121,605	59,437

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	100,000	55,000	—	55,000	11,327	25,262	480,000
当期変動額							
新株の発行	126,136	126,136		126,136			
剰余金の配当							
当期純利益又は 当期純損失（△）							
固定資産圧縮積立金の 積立						949	
固定資産圧縮積立金の 取崩						△1,017	
別途積立金の取崩							△240,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			—	—			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	126,136	126,136	—	126,136	—	△67	△240,000
当期末残高	226,136	181,136	—	181,136	11,327	25,194	240,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
当期首残高	△89, 594	426, 994	△4	581, 990	△1, 784	580, 205
当期変動額						
新株の発行				252, 273		252, 273
剰余金の配当	△21, 766	△21, 766		△21, 766		△21, 766
当期純利益又は 当期純損失（△）	△121, 605	△121, 605		△121, 605		△121, 605
固定資産圧縮積立金の 積立	△949	－		－		－
固定資産圧縮積立金の 取崩	1, 017	－		－		－
別途積立金の取崩	240, 000	－		－		－
自己株式の取得			△0	△0		△0
自己株式の処分			－	－		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△628	△628
当期変動額合計	96, 695	△143, 371	△0	108, 900	△628	108, 272
当期末残高	7, 101	283, 622	△4	690, 891	△2, 412	688, 478

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	226,136	181,136	—	181,136	11,327	25,194	240,000
当期変動額							
新株の発行	—	—		—			
剰余金の配当							
当期純利益又は 当期純損失（△）							
固定資産圧縮積立金の 積立						—	
固定資産圧縮積立金の 取崩						△802	
別途積立金の取崩							△240,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△802	△240,000
当期末残高	226,136	181,136	0	181,137	11,327	24,391	—

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
当期首残高	7, 101	283, 622	△4	690, 891	△2, 412	688, 478
当期変動額						
新株の発行				—		—
剰余金の配当	△24, 390	△24, 390		△24, 390		△24, 390
当期純利益又は 当期純損失（△）	59, 437	59, 437		59, 437		59, 437
固定資産圧縮積立金の 積立	—	—		—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩	802	—		—		—
別途積立金の取崩	240, 000	—		—		—
自己株式の取得			△963	△963		△963
自己株式の処分			68	69		69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					1, 812	1, 812
当期変動額合計	275, 849	35, 047	△895	34, 152	1, 812	35, 965
当期末残高	282, 950	318, 669	△900	725, 043	△600	724, 443

2023年 4月 28日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		通期実績				通期業績予想		
		2021 年度	2022 年度	対前年		2023 年度 予想	対前年	
				増減	比率		増減	比率
		A	B	B-A	B/A	C	C-B	C/B
連 結	営 業 収 益	<1.79> 10,311	<1.76> 13,955	3,644	135.3	<1.67> 15,120	1,164	108.3
	営 業 損 益	△ 1,190	839	2,030	—	1,150	310	137.0
	経 常 損 益	△ 1,210	736	1,946	—	995	258	135.2
	親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	<0.93> △ 1,131	<1.49> 885	2,017	—	<1.51> 665	△ 220	75.1
単 体	営 業 収 益	5,776	7,912	2,136	137.0	9,080	1,167	114.8
	運 輸 収 入	4,876	6,945	2,068	142.4	8,070	1,124	116.2
	営 業 費 用	7,046	7,523	476	106.8	8,330	806	110.7
	営 業 損 益	△ 1,270	389	1,659	—	750	360	192.5
	経 常 損 益	△ 1,382	274	1,657	—	605	330	220.1
	当 期 純 損 益	△ 1,216	594	1,810	—	440	△ 154	74.0

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【参考】通期業績予想と実績の比較（連結）

(単位：億円)

		2022年度		
		通期業績予想 A	実績 B	増減 B-A
連 結	営 業 収 益	13,090	13,955	865
	営 業 損 益	300	839	539
	経 常 損 益	135	736	601
	親会社株主に帰属する当期純損益	585	885	300

【貸借対照表】

(単位：億円)

		2021 年 度 末	2022 年 度 末	増 減	備 考
連 結	資 産	37,024	37,355	330	親会社株主に帰属する当期純利益 885、配当 △246
	負 債 (有利子負債残高)	26,282 (17,288)	25,911 (16,629)	△ 370 (△ 658)	
	純 資 産	10,742	11,443	700	
単 体	資 産	31,905	32,306	400	当期純利益 594、配当 △243
	負 債	25,020	25,061	41	
	純 資 産	6,884	7,244	359	

1 ご利用回復と構造改革の深度化により、連結・単体ともに3期ぶりの黒字。

- ・運輸収入は、対コロナ前(2019年比較)で77.7%（通期）、第4四半期では同86.5%まで回復。グループ各事業も同様に回復し、連結営業収益は全てのセグメントにおいて対前年増収。
- ・営業費用は、収入連動費用増や資源価格高騰の影響等により対前年増も、安全に関する施策を着実に実施したうえで、計画を上回る構造改革を実施(対コロナ前△430億円(単体△260億円))。構造改革を含む費用節減は同△1,210 億円を実施。
- ・営業損益は、2019年度以来3期ぶりの営業黒字。全セグメントの各損益項目において業績予想を上回る黒字。
- ・当期純損益には、税制特例(事業適応計画)により繰越欠損金に係る繰延税金資産を435億円計上した効果を含む。

2 2023年度の業績予想については、ポストコロナの成長を見据え、増収・営業増益を見込む。

「長期ビジョン2032」の実現に向け、万博も見据えた「JR 西日本グループ中期経営計画2025」に掲げる鉄道の安全性向上、主要事業の活性化と構造改革、不動産・まちづくりのさらなる展開、デジタル戦略による多様なサービスの展開、新たな事業の創出等に全力で取り組む。

3 2022年度の期末配当金については、1株あたり75円（年間125円）と増配を予定。2023年度の配当予想は年間100円。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)

(単位：百万人*、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		2021年度	2022年度	対 前 年		2021年度	2022年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	824	869	44	105.4	106	111	(△ 1) 5	(98.4) 105.2
	定期外	8,921	15,424	6,503	172.9	2,010	3,404	(△ 1,125) 1,394	(75.2) 169.4
	合 計	9,745	16,293	6,548	167.2	2,116	3,516	(△ 1,127) 1,400	(75.7) 166.2
在来線	定 期	19,045	19,762	717	103.8	1,191	1,231	(△ 185) 40	(86.9) 103.4
	定期外	8,511	11,835	3,323	139.0	1,569	2,196	(△ 680) 627	(76.3) 140.0
	合 計	27,557	31,598	4,040	114.7	2,760	3,428	(△ 866) 668	(79.8) 124.2
近畿圏	定 期	15,612	16,259	646	104.1	978	1,015	(△ 155) 36	(86.7) 103.7
	定期外	6,276	8,539	2,263	136.1	1,128	1,552	(△ 448) 424	(77.6) 137.6
	合 計	21,888	24,799	2,910	113.3	2,107	2,567	(△ 604) 460	(81.0) 121.9
その他	定 期	3,432	3,503	70	102.0	212	216	(△ 30) 4	(87.7) 102.0
	定期外	2,235	3,296	1,060	147.4	440	644	(△ 232) 203	(73.5) 146.2
	合 計	5,668	6,799	1,130	119.9	653	860	(△ 262) 207	(76.6) 131.8
全社計	定 期	19,869	20,631	762	103.8	1,297	1,343	(△ 187) 46	(87.7) 103.5
	定期外	17,433	27,260	9,826	156.4	3,579	5,601	(△ 1,806) 2,022	(75.6) 156.5
	合 計	37,303	47,892	10,589	128.4	4,876	6,945	(△ 1,994) 2,068	(77.7) 142.4

(注1) 荷物収入は含めておりません。

(注2) 運輸収入対前年の()は、2019暦年(収益認識基準適用前)との比較を参考に記載しております。

3 損益計算書

(1) 単体

(単位：億円、%)

科 目	2021年度	2022年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		2023年度	対前年 増 減
営 業 収 益	5,776	7,912	2,136	137.0	【2期連続の増収】	9,080	1,167
運 輸 収 入	4,876	6,945	2,068	142.4	コロナ影響の縮小	8,070	1,124
運 輸 附 帯 収 入	131	147	15	112.0		155	7
関 連 事 業 収 入	262	270	7	102.9		281	10
そ の 他 収 入	504	549	44	108.8	発売手数料、会社間清算の増等	574	24
営 業 費 用	7,046	7,523	476	106.8		8,330	806
人 件 費	1,807	1,866	58	103.3	賞与の増、人員差による減等	1,880	13
物 件 費	3,347	3,773	426	112.7		4,510	736
動 力 費	408	596	187	146.1	燃料単価の増等	695	98
修 繕 費	1,367	1,401	34	102.5		1,640	238
業 務 費	1,572	1,776	204	113.0	発売手数料、会社間清算の増等	2,175	398
線 路 使 用 料 等	267	266	△ 1	99.6		270	3
租 税 公 課	351	374	22	106.5		375	0
減 価 償 却 費	1,272	1,242	△ 30	97.6		1,295	52
営 業 損 益	△ 1,270	389	1,659	—	【2期連続の増益】	750	360
営 業 外 損 益	△ 112	△ 114	△ 1	—		△ 145	△ 30
営 業 外 収 益	133	112	△ 20	—	雇用調整助成金の減等	—	—
営 業 外 費 用	246	227	△ 18	—		—	—
経 常 損 益	△ 1,382	274	1,657	—	【2期連続の増益】	605	330
特 別 損 益	110	11	△ 98	—		25	13
特 別 利 益	541	765	224	—	工事負担金受入額の増 固定資産売却益の減	—	—
特 別 損 失	431	753	322	—	工事負担金圧縮額の増	—	—
税引前当期純損益	△ 1,272	286	1,559	—		630	343
法 人 税 等	△ 56	△ 307	△ 251	—	事業適応計画認定に伴う税効果	190	497
当 期 純 損 益	△ 1,216	594	1,810	—	【2期連続の増益】	440	△ 154

(2)連結

(単位：億円、%)

科 目	2021年度	2022年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		2023年度	対前年 増減
営 業 収 益	10,311	13,955	3,644	135.3	【2期連続の増収】	15,120	1,164
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	5,441	7,503	2,061	137.9	運輸収入の増	}	注2
流 通 業	1,242	1,694	452	136.4	物販飲食業の増		
不 動 産 業	1,511	1,700	188	112.5	不動産販売の増、S C 業の増		
そ の 他	2,115	3,056	941	144.5	旅行業の増、ホテル業の増		
営 業 費 用	11,501	13,115	1,613	114.0		13,970	854
営 業 損 益	△ 1,190	839	2,030	—	【2期連続の増益】	1,150	310
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	△ 1,443	244	1,687	—	運輸収入の増	}	注2
流 通 業	△ 86	56	142	—	物販飲食業の増		
不 動 産 業	300	367	66	122.2	不動産販売の増、S C 業の増		
そ の 他	29	172	143	580.8	旅行業の増、ホテル業の増		
営 業 外 損 益	△ 19	△ 103	△ 83	—	雇用調整助成金の減 等	△ 155	△ 51
経 常 損 益	△ 1,210	736	1,946	—	【2期連続の増益】	995	258
特 別 損 益	154	△ 7	△ 162	—	固定資産売却益の減 等	5	12
税引前当期純損益	△ 1,055	728	1,784	—		1,000	271
法 人 税 等	51	△ 209	△ 261	—	事業適応計画認定に伴う税効果	300	509
当 期 純 損 益	△ 1,107	938	2,046	—		700	△ 238
非支配株主に帰属する 当 期 純 損 益	24	53	29	219.5		35	△ 18
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	△ 1,131	885	2,017	—	【2期連続の増益】	665	△ 220

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 2023年度第1四半期決算からセグメント区分を変更します。変更後のセグメント区分に基づく2023年度の通期業績予想は、参考-5ページに記載しております。

(注3) 連結子会社数 60社、持分法適用会社数 5社

【通期業績予想】

2023年度から、鉄道カンパニー発足に合わせ、セグメント区分を変更します。

変更後のセグメント区分による2022年度実績・2023年度予想の営業収益および営業損益の金額は、以下のとおりです。

(単位：億円、%)

科 目	2022年度 実 績	2023年度 予 想	対前年 増 減	セグメント区分の概要
営 業 収 益 (セグメント別内訳)	13,955	15,120	1,164	・モビリティ業 旅客運送事業、駅業務等運営業、 清掃整備事業、建設事業、 機械等設備工事業、車両等設備工事業、 電気工事業 等 ・流通業 物販・飲食業、百貨店業、 各種物品等卸売業 ・不動産業 不動産販売・賃貸業、 ショッピングセンター運営業、 ホテル業 ・旅行・地域ソリューション業 旅行・地域ソリューション業 ・その他 広告業、カード決済事業、 情報サービス業 等
モビリティ業	8,337	9,550	1,212	
流通業	1,659	1,765	105	
不動産業	2,049	2,160	110	
旅行・地域ソリューション業	1,629	1,365	△ 264	
その他の	279	280	0	
営 業 損 益 (セグメント別内訳)	839	1,150	310	
モビリティ業	332	720	387	
流通業	54	60	5	
不動産業	345	335	△ 10	
旅行・地域ソリューション業	60	40	△ 20	
その他の	45	10	△ 35	

4 設備投資

安全関連投資は、公表値730億円に対して計画通り実施。

(単位：億円、%)

		2021年度	2022年度	対 前 年		2023年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設 備 投 資	2,369	2,382	13	100.6	—
	自 己 資 金	2,131	2,146	14	100.7	2,670
	負 担 金	237	236	△ 1	99.4	—
単 体	設 備 投 資	1,731	1,796	64	103.7	—
	自 己 資 金	1,494	1,559	65	104.4	1,770
	(再掲：安全関連投資)	(830)	(732)	(△ 97)	(88.3)	(970)
	負 担 金	237	236	△ 1	99.4	—

・主な設備投資件名（単体）

車両新製（W7系、在来線車両取替）、保安防災対策 等

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増 減	備 考
営 業 活 動	△ 864	2,739	3,604	税引前当期純損益増 等
投 資 活 動	△ 1,887	△ 2,149	△ 261	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 2,751	590	3,342	
財 務 活 動	3,846	△ 887	△ 4,734	資金調達の減 等
現金及び現金同等物の増減	1,095	△ 297	△ 1,392	
現金及び現金同等物の期末残高	3,195	2,898	△ 297	

6 貸借対照表

(1)連結

(単位：億円)

科 目	2021 年 度 末 期	2022 年 度 末 期	増 減	備 考
流 動 資 産	7,180	7,165	△ 15	新規稼働、償却進捗 等 繰延税金資産増 等
固 定 資 産	29,832	30,183	350	
有 形 固 定 資 産 等	24,902	25,132	229	
建 設 仮 勘 定	1,507	1,171	△ 335	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,421	3,878	456	
繰 延 資 産	11	6	△ 4	親会社株主に帰属する 当期純利益 885 配当 △243
資 産 計	37,024	37,355	330	
流 動 負 債	5,758	6,584	825	
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	977	1,407	430	
未 払 金 等	4,781	5,176	395	
固 定 負 債	20,523	19,327	△ 1,195	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	16,271	15,149	△ 1,121	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,380	2,233	△ 147	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,871	1,945	73	
負 債 計	26,282	25,911	△ 370	
株 主 資 本	9,713	10,347	634	
資 本 金	2,261	2,261	—	
資 本 剰 余 金	1,838	1,839	0	
利 益 剰 余 金	5,618	6,261	642	
自 己 株 式	△ 4	△ 13	△ 8	
その他の包括利益累計額	△ 24	△ 2	21	
非 支 配 株 主 持 分	1,052	1,098	45	
純 資 産 計	10,742	11,443	700	
負 債 ・ 純 資 産 計	37,024	37,355	330	

(2)単体

(単位：億円)

科 目	2021 年 度 末 期	2022 年 度 末 期	増 減	備 考
流 動 資 産	4,838	4,896	57	新規稼働、償却進捗 等 繰延税金資産増 等
固 定 資 産	27,055	27,403	347	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	19,128	19,433	305	
建 設 仮 勘 定	1,205	651	△ 553	
投 資 そ の 他 の 資 産	6,721	7,317	595	
繰 延 資 産	11	6	△ 4	当期純利益 594、配当 △243 等
資 産 計	31,905	32,306	400	
流 動 負 債	6,123	7,352	1,229	
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	976	1,407	430	
未 払 金 等	5,146	5,945	798	
固 定 負 債	18,897	17,709	△ 1,188	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	16,270	15,148	△ 1,121	
退 職 給 付 引 当 金	2,060	1,909	△ 151	
そ の 他 の 固 定 負 債	566	651	84	
負 債 計	25,020	25,061	41	
株 主 資 本	6,908	7,250	341	
資 本 金	2,261	2,261	—	
資 本 剰 余 金	1,811	1,811	0	
利 益 剰 余 金	2,836	3,186	350	
自 己 株 式	△ 0	△ 9	△ 8	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 24	△ 6	18	
純 資 産 計	6,884	7,244	359	
負 債 ・ 純 資 産 計	31,905	32,306	400	